

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月11日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社メルカリ
【英訳名】	Mercari, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 CEO 山田 進太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー18F
【電話番号】	03（6804）6907
【事務連絡者氏名】	上級執行役員 SVP of Corporate 兼 CFO 江田 清香
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー18F
【電話番号】	03（6804）6907
【事務連絡者氏名】	上級執行役員 SVP of Corporate 兼 CFO 江田 清香
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2022年3月31日	自 2022年7月1日 至 2023年3月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高 (百万円)	109,701	127,913	147,049
経常利益又は経常損失 () (百万円)	4,753	11,732	3,896
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (百万円)	7,708	5,056	7,569
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,096	5,051	6,331
純資産額 (百万円)	36,672	45,146	37,998
総資産額 (百万円)	332,980	392,594	339,862
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	48.27	31.38	47.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	30.92	-
自己資本比率 (%)	10.6	11.1	10.8

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	31.10	23.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第10期第3四半期連結累計期間及び第10期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2023年1月1日を効力発生日として、株式会社メルカリを吸収合併存続会社、株式会社メルロジを消滅会社とする吸収合併を実施しました。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、2023年2月1日に発表した新グループミッション「あらゆる価値を循環させ、あらゆる人の可能性を広げる(Circulate all forms of value to unleash the potential in all people)」の実現に向け、筋肉質でグローバルな事業基盤を構築し、成長と収益のバランスを意識した経営を行うことを当期の事業方針に掲げております。また、C to CとB to C、そしてMarketplaceとFintechのシナジー創出による更なる成長を目指しております。

Marketplaceでは、「C to CとB to Cの連携強化を通じた出品増」を当期の事業方針として取り組んでおります。当第3四半期は、新規ユーザ獲得及び獲得後の出品促進施策に注力した結果、MAU(注1)は第2四半期比で73万人増加し2,226万人、GMV(注2)成長率は前年同期比+8%となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるGMVは7,299億円となりました。Fintechでは、「グループシナジー強化による循環型金融の促進」を当期の事業方針として取り組んでおります。引き続きCreditサービスが成長を牽引し、「定額払い」を中心とした既存サービスの伸長に加え、「メルカード」による利用も加わり、債権残高(注3)は1,000億円を突破しました。債権回収率(注4)においても安定的に推移しております。注力している「メルカード」の発行枚数は、3月末時点で65万枚を突破し、3月9日より開始した「メルカリ」内でビットコインの売買ができるサービスの取引口座開設数も10万を突破するなど、好調に伸長しております。

以上の結果、「メルカード」への投資額が増加しましたが、既存事業において投資規律の浸透や費用の見直し及び不正利用の正常化によって増益となったため、Japan Regionの当第3四半期連結累計期間においては売上高89,880百万円(前年同期比20.2%増)、セグメント利益25,987百万円(前年同期比134.9%増)となりました。

USでは、「出品と購入両方の促進に向けたプロダクトの磨き込みに注力」を当期の事業方針として取り組んでおります。高水準のインフレの影響で消費者が生活必需品への支出を優先していることや、一次流通で積極的な値引きが行われている影響によるオンライン・リユース市場への逆風が継続しております。以上の結果、GMVは当第3四半期連結累計期間において前年同期比で92百万米ドル減少し787百万米ドル(1,081億円。月次平均為替レート換算での積み上げ)、売上高は34,085百万円(前年同期比10.2%増)となりました。一方、より筋肉質な経営に向けた費用の見直しを行い、セグメント損失は7,628百万円(前年同期は9,748百万円の損失)となりました。

これらの結果、全体として当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高127,913百万円(前年同期比16.6%増)、営業利益11,529百万円(前年同期は4,686百万円の損失)、経常利益11,732百万円(前年同期は4,753百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益5,056百万円(前年同期は7,708百万円の損失)となりました。

(注)1. 「Monthly Active Users」の略。1ヶ月に1回以上アプリ又はWEBサイトをブラウジングしたユーザの四半期平均の人数。

2. 「Gross Merchandise Value」の略。流通取引総額のことを指す。

3. 四半期末時点における「メルペイスマート払い(翌月払い・定額払い)」と「メルペイスマートマネー」の債権残高(破産更生債権等を除く)。

4. 11ヶ月前に請求を行った「メルペイスマート払い(翌月払い・定額払い)」と「メルペイスマートマネー」の金額に対して11ヶ月以内に回収を完了した四半期累計の加重平均割合(破産更生債権等を除く)。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ52,732百万円増加し、392,594百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び預金は、主に未収入金の増加25,278百万円、預り金の増加21,748百万円、差入保証金の増加29,999百万円、借入金の増加20,752百万円に伴い、前連結会計年度末に比べ15,850百万円減少しております。
- ・未収入金は、主に「メルペイスマート払い(翌月払い・定額払い)」の利用増加に伴い、前連結会計年度末に比べ25,278百万円増加しております。
- ・差入保証金は、主に「メルカリ」及び「メルペイ」の利用金額の増加に伴い、法令に基づいた供託を実施したことにより、前連結会計年度末に比べ29,999百万円増加しております。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ45,584百万円増加し、347,448百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・借入金は、主に翌月払い及び定額払い債権の流動化を実施したことにより、前連結会計年度末に比べ20,752百万円増加しております。
- ・預り金は、主に「メルカリ」及び「メルペイ」の利用金額の増加に伴い、前連結会計年度末に比べ21,748百万円増加しております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7,148百万円増加し、45,146百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・資本金は、新株発行に伴い、前連結会計年度末に比べ803百万円増加しております。
- ・資本剰余金は、新株発行に伴い、前連結会計年度末に比べ803百万円増加しております。
- ・利益剰余金は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い、前連結会計年度末に比べ5,056百万円増加しております。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は261百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	459,250,000
計	459,250,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	161,653,459	161,665,859	東京証券取引所 (プライム)	1単元の株式数は、 100株であります。 完全議決権株式であ り、株主としての権 利内容に何ら限定の ない当社における標 準となる株式であり ます。
計	161,653,459	161,665,859	-	-

(注) 1. 2023年4月1日から2023年4月30日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が12,400株増加して
おります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により
発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年2月15日 (注)1	普通株式 115,327	普通株式 161,472,574	160	45,233	160	45,212
2023年1月1日～ 2023年3月31日 (注)2	普通株式 180,885	普通株式 161,653,459	199	45,432	199	45,411

(注)1. 2023年1月20日付の取締役会決議により、2023年2月15日付で譲渡制限株式ユニット(RSU)付与制度に基づき新株式を発行しました。当該新株式の発行により、発行済株式総数が115,327株、資本金及び資本準備金がそれぞれ160百万円増加しております。

割当先 当社子会社の従業員216名

発行価格 2,777円

資本組入額 1,389円

2. 新株予約権の行使によるものであります。

3. 2023年4月1日から2023年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が12,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,494,200	1,614,942	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 159,159	-	-
発行済株式総数	161,653,459	-	-
総株主の議決権	-	1,614,942	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が3株含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メルカリ	東京都港区六本木六丁目10番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,406	195,555
売掛金	4,454	6,223
有価証券	-	5,651
未収入金	80,287	105,565
前払費用	2,805	2,267
預け金	7,093	2,574
その他	2,156	14,055
貸倒引当金	4,807	4,888
流動資産合計	303,396	327,005
固定資産		
有形固定資産	3,462	3,077
無形固定資産	666	600
投資その他の資産		
投資有価証券	117	349
敷金	1,614	1,460
繰延税金資産	3,417	3,075
差入保証金	26,774	56,773
その他	413	253
投資その他の資産合計	32,337	61,912
固定資産合計	36,466	65,589
資産合計	339,862	392,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	54,254	63,473
1年内返済予定の長期借入金	1,348	1,880
未払金	18,217	19,900
未払費用	1,915	1,493
未払法人税等	1,525	4,356
預り金	139,094	160,842
賞与引当金	1,389	972
ポイント引当金	359	981
株式報酬引当金	91	276
その他	6,525	5,592
流動負債合計	224,722	259,769
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	50,000	50,000
長期借入金	25,749	36,750
退職給付に係る負債	75	40
資産除去債務	126	126
繰延税金負債	162	156
その他	1,028	605
固定負債合計	77,141	87,678
負債合計	301,864	347,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,628	45,432
資本剰余金	44,582	45,386
利益剰余金	53,757	48,701
自己株式	0	0
株主資本合計	35,453	42,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	3
繰延ヘッジ損益	-	73
為替換算調整勘定	1,303	1,434
その他の包括利益累計額合計	1,303	1,364
新株予約権	926	1,020
非支配株主持分	314	644
純資産合計	37,998	45,146
負債純資産合計	339,862	392,594

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	109,701	127,913
売上原価	38,008	44,314
売上総利益	71,692	83,598
販売費及び一般管理費	76,378	72,069
営業利益又は営業損失()	4,686	11,529
営業外収益		
受取利息	36	314
還付消費税等	21	-
補助金収入	-	126
その他	28	74
営業外収益合計	87	514
営業外費用		
支払利息	97	135
為替差損	44	164
社債発行費	11	-
その他	0	12
営業外費用合計	154	311
経常利益又は経常損失()	4,753	11,732
特別利益		
投資有価証券清算益	16	-
新株予約権戻入益	-	2
その他	1	-
特別利益合計	17	2
特別損失		
固定資産除却損	51	-
投資有価証券評価損	82	54
リース解約損	-	1,519
解約違約金	-	2,114
その他	-	70
特別損失合計	133	758
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	4,869	10,976
法人税等	2,779	5,985
四半期純利益又は四半期純損失()	7,649	4,990
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	59	65
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	7,708	5,056

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	7,649	4,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3
繰延ヘッジ損益	-	73
為替換算調整勘定	552	130
その他の包括利益合計	552	61
四半期包括利益	7,096	5,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,155	5,117
非支配株主に係る四半期包括利益	59	65

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社メルロジは、株式会社メルカリに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用の処理については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

債権流動化

債権を流動化したことにより調達した資金のうち、金融取引として会計処理したものについては、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
短期借入金	54,154百万円	63,473百万円
長期借入金	-百万円	10,000百万円

上記の債権流動化による資金調達の裏付けとして信託拠出した債権は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
未収入金	66,736百万円	92,040百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 リース解約損

当第3四半期連結累計期間において、リース資産のリース解約に伴い、リース解約損相当額を計上したることによるものであります。

2 解約違約金

当第3四半期連結累計期間において、本社ビルの一部フロア退去決定に伴い、解約違約金相当額を計上したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	583百万円	598百万円
のれん償却額	18百万円	-百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	Japan Region	US	計				
売上高							
マーケットプレイス	63,976	30,934	94,911	-	94,911	-	94,911
その他	10,479	-	10,479	4,310	14,790	-	14,790
顧客との契約から生じる収益	74,455	30,934	105,390	4,310	109,701	-	109,701
外部顧客への売上高	74,455	30,934	105,390	4,310	109,701	-	109,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	289	-	289	690	980	980	-
計	74,745	30,934	105,680	5,001	110,682	980	109,701
セグメント利益又は損失()	11,061	9,748	1,312	241	1,554	6,240	4,686

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。
2. セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツビジネス事業等を含んでおります。
4. 「US」は配送売上を顧客から受け取る対価の総額で認識しております。
5. 四半期連結損益計算書に計上している「売上高」109,701百万円は、主に「顧客との契約から認識した収益」です。それ以外の源泉から認識した収益は主に与信サービスから生じた金融収益であり、その額に重要性がないため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報に含めて開示しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	Japan Region	US	計				
売上高							
マーケットプレイス	75,554	34,085	109,640	-	109,640	-	109,640
その他	14,325	-	14,325	3,947	18,273	-	18,273
顧客との契約から生じる収益	89,880	34,085	123,966	3,947	127,913	-	127,913
外部顧客への売上高	89,880	34,085	123,966	3,947	127,913	-	127,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0	960	960	960	-
計	89,880	34,085	123,966	4,907	128,874	960	127,913
セグメント利益又は損失（ ）	25,987	7,628	18,359	248	18,111	6,581	11,529

（注）1. セグメント利益又は損失（ ）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツビジネス事業等を含んでおります。

4. 「US」は配送売上を顧客から受け取る対価の総額で認識しております。

5. 四半期連結損益計算書に計上している「売上高」127,913百万円は、主に「顧客との契約から認識した収益」です。それ以外の源泉から認識した収益は主に与信サービスから生じた金融収益であり、その額に重要性がないため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報に含めて開示しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「マーケットプレイス関連事業」の単一セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「Japan Region」及び「US」に変更することといたしました。

これは、日本事業全体の戦略性をより強化し、更なるグローバル展開を推進するため、2022年1月1日に新経営体制に移行し、2022年7月1日より経営管理区分を変更したことによるものです。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	48.27円	31.38円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	7,708	5,056
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	7,708	5,056
普通株式の期中平均株式数(株)	159,686,087	161,140,655
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	30.92
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百 万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	2,394,057
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月11日

株式会社メルカリ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本 知香

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 計士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鴫田 直樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルカリの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メルカリ及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の

結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。